

未来技術企業・実証事業誘致事業実施要綱

(目的)

第1条 本県における未来技術の社会実装を促進することにより、Society5.0実現の加速化を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 「未来技術」とは、Society5.0（超スマート社会）の実現に向けた革新的な技術となるAI、IoT、5G、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、自動運転、ロボット（ドローン含む）、VR/AR、キャッシュレス、ブロックチェーン等をいう。
- (2) 「実証事業」とは、製品やサービス等に用いる技術の高度化や使用環境に応じた改修等、製品やサービス等の社会実装に向けた課題等を検証するための事業をいう。
- (3) 「実証フィールド」とは、実証事業を実施する場所となる土地、建物等をいう。

(実施内容)

第3条 未来技術企業・実証事業誘致事業で実施する内容は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 未来技術を活用した企業等の本社や事業所の本県への誘致（以下「未来技術企業誘致事業」という。）
- (2) 本県における未来技術の社会実装を促進するための実証事業の誘致（以下「実証事業誘致事業」という。）

(支援対象者)

第4条 未来技術企業誘致事業による支援の対象となる者は、次の各号に掲げる要件のいずれかに該当するものとする。ただし、別表1に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。

- (1) 未来技術を活用した製品・サービス等を提供する事業を実施する企業（県内に事業所を設置していない企業に限る。）
- (2) 未来技術を活用した製品・サービス等を提供する事業により、県内において起業しようとする者

第5条 実証事業誘致事業の支援の対象となる者は、未来技術を活用した製品・サービス等を提供する事業を実施する企業とする。ただし、別表1に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。

(支援の申請)

第6条 未来技術企業誘致事業による支援を申請する者は、次の各号に掲げる書類を県に提出するものとする。

- (1) 未来技術企業支援申請書（様式第1号）
- (2) 企業等の概要が分かる資料

第7条 実証事業誘致事業による支援を申請する者は、次の各号に掲げる書類を県に提出するものとする。

- (1) 実証事業支援申請書（様式第2号）
- (2) 企業の概要が分かる資料

(支援の決定)

第8条 県は、前2条の規定による申請があったときは、申請内容を審査し、適当と認められる場合は、支援を決定するものとする。

2 第6条の申請に係る審査の基準は次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 本県における未来技術の社会実装につながる事業を行う者であるか
- (2) 本県の地域課題の解決や経済成長に資する事業を行う者であるか
- (3) 県内企業との連携が見込まれる事業を行う者であるか

3 第7条の申請に係る審査の基準は次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 本県における未来技術の社会実装につながる事業であるか
- (2) 本県の地域課題の解決や経済成長に資する事業であるか
- (3) 県内企業との連携が見込まれる事業であるか
- (4) 実証フィールドは県内において確保できる可能性があるか
- (5) 事業計画や実施体制が適当であるか

4 前2項の審査において、事業内容が、公の秩序もしくは善良の風俗を害することとなるおそれがあるもの、又は、公的な支援を行うことが適当でないと認められるものである場合には、支援の対象としないものとする。

5 支援を決定した者に対する支援期間（以下「支援期間」という。）は、支援の決定の日から当該事業が完了する日までとする。

（実証フィールドの提供）

第9条 実証事業誘致事業における実証フィールドを提供しようとする者は、実証フィールド提供申請書（様式第3号）を県に提出するものとする。

2 県は、前項の申請があった場合は、内容を審査し、適当と認められる場合は、申請書記載の実証事業の実施について、必要な支援を行うものとする。

（変更届出）

第10条 第8条の規定により支援の決定を受けた者、及び、前条の規定により、実証フィールドを提供する者は、名称、代表者及び所在地のいずれかに変更があったときは、変更届出書（様式第4号）を県に提出するものとする。

（状況報告）

第11条 県は、必要があると認められるときは、実証事業の実施に関する支援を受ける者に対し、実証事業の実施状況等について報告を求めることができる。

（支援の決定の取消）

第12条 県は、支援を受ける者が次の各号のいずれかに該当するときは、支援の決定を取り消すことができる。

- (1) 虚偽の申請により支援の決定を受けたとき
- (2) 第11条による報告を行わないなど、支援を受ける者としてふさわしくない行為があったとき

（支援の中止等）

第13条 支援を受ける者は、事業を中止し、又は廃止する場合においては、事業の中止（廃止）承認申請書（様式第5号）によりあらかじめ県に申請し、承認を受けるものとする。

（県の支援内容）

第14条 県は、未来技術企業誘致事業による支援を受ける者に対し、次の各号に掲げる支援を行う。

- (1) インキュベーション施設等の紹介
- (2) 補助金等の支援施策の情報提供
- (3) 相談機関や専門家等の紹介
- (4) プロフェッショナル人材のマッチング支援
- (5) その他企業等の要望等に応じた支援

第15条 県は、実証事業誘致事業による支援を受ける者に対し、次の各号に掲げる支援を行う。

- (1) 実証フィールド候補の情報提供
- (2) 実証フィールドとなる事業者や関係機関への協力要請
- (3) 実証事業の実施に必要となる手続き等へのサポート
- (4) 実証事業促進支援事業費補助金の活用・交付（ただし、予算の範囲内に限る。）
- (5) その他企業の要望等に応じた支援

第16条 県は、第9条の規定による実証フィールドを提供する者に対し、次の各号に掲げる支援を行う。

- (1) 実証事業促進支援事業費補助金の交付（ただし、予算の範囲内に限る。）
- (2) 実証事業実施企業との協議や手続き等へのサポート
- (3) その他事業者の要望等に応じた支援
（社会実装に向けた取組の進捗状況等の調査への協力）

第17条 第8条の規定による実証事業誘致事業による支援の決定を受けた者は、実証事業の終了後3年間、県が実施する未来技術の社会実装に向けた取組の進捗状況等の調査に協力するものとする。

（その他）

第18条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施について必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年6月1日から実施する。

附 則

この要綱は、令和3(2021)年3月31日から実施する。

附 則

この要綱は、令和5(2023)年5月31日から実施する。

附 則

この要綱は、令和6(2024)年5月13日から実施する。

別表1（第4条、第5条関係）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 暴力団（栃木県暴力団排除条例（平成22年栃木県条例第30号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）である又は役員等が暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）である② 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしている③ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与している④ 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している⑤ 国税及び地方税を滞納している |
|--|